

特集 多摩のうごきを知る

多摩地域におけるふるさと納税の動向

2008 年にふるさと納税制度が創設されて以来、各自治体における寄附金の受入件数と金額は伸び続けている。ふるさと納税の広がりが見られる一方で、自治体からは課題も指摘されている。今回の特集では、多摩地域におけるふるさと納税の現状にスポットを当てる。

ふるさと納税の歩み

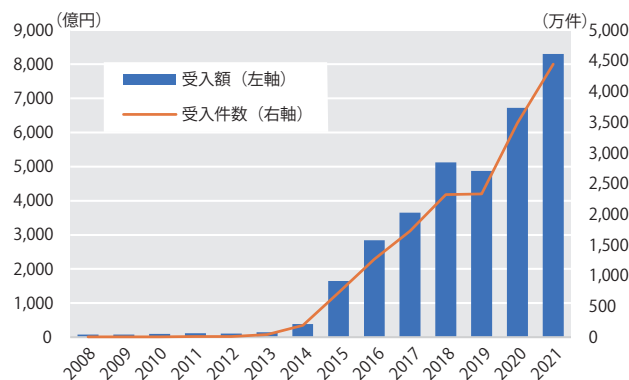
納税を通じ、全国の自治体に寄附という形で貢献できる制度である「ふるさと納税」。生まれ育った地域や応援したい地域など、納税者が自ら寄附先と寄附金の使い道を選ぶことができる。ふるさと納税は、自分の選んだ自治体に寄附を行うと、寄附額の 2,000 円を超える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される仕組みだ。控除を受けるには確定申告を行う必要があるが、2015 年より一定の条件を満たせば確定申告が不要となる「ワンストップ特例制度」が始まり、近年はオンライン申請を取り入れている自治体も多い。加えて全額控除されるふるさと納税枠が約 2 倍に拡充されたことも後押しとなって、同年以降寄附額は大きく増え、2021 年は 8,302 億円と過去最高となった（図 1）。

自治体に直接寄附金を届ける制度であるふるさと納税は、自治体側にとっても寄附金の受入による財源の確保、返礼品の提供による地域や地元産業の活性化など、メリットが多い。実際に、地方では新たな雇用の創出が進んだり、災害時には被災地支援や復興への貢献など様々な効果を上げてきた。

一方で、ふるさと納税による寄附が増えるにつれて、自治体間では返礼品競争が過熱し、制度の対象から除外される自治体も出る事態となっている。また、一部の自治体で問題となっているのが、本来納められるはずであった住民税の大幅な減収である。特に、都市部では地方に比べてふるさと納税による寄附が少なく、受入額よりも流出額が大幅に上回っている自治体が多い。流出額が多くなると、自治体が十分な行政サービスを提供するのに

支障が出る可能性もある。そのため、原則としてふるさと納税による減収の 75% 分が普通交付税を通じて国から補填される仕組みとなっている。しかし、自治体の財政力を図る数値である財政力指数が一定値を超えた自治体（不交付団体）では、補填は一切行われず、流出した分がそのまま自治体の収支に計上される。

図 1 ふるさと納税寄附受入額及び受入件数の推移



総務省「各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数」より当研究所作成

多摩地域におけるふるさと納税の現状

2022 年度に不交付団体となった自治体は全国で 73 団体あり、そのうち多摩地域の自治体は、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、多摩市、瑞穂町の 11 団体に上る。例えば、八王子市と立川市の 2021 年度の寄附による税額控除額は、八王子市が 15 億 4,144 万円、立川市が 6 億 5,310 万円であるが、八王子市は普通交付税の交付団体であるため、実際の減収額は 15 億 4,144 万円の 25% の 3 億 8,536 万

表 1 2021 年度多摩地域自治体別
ふるさと納税による寄附金収支ランキング

順位	自治体	①寄附による 住民 1 人当 りの収支 (円)	②寄附の 受入金額 (千円)	③寄附による 税額控除額 (千円)
1	檜原村	1,225	2,892	1,471
2	奥多摩町	212	1,915	3,542
3	武蔵村山市	-134	16,935	106,041
4	青梅市	-149	33,600	212,215
5	あきる野市	-206	16,072	130,300
6	日の出町	-209	1,300	19,028
7	福生市	-312	7,868	101,422
8	町田市	-319	238,173	1,502,225
9	東大和市	-435	11,781	195,273
10	八王子市	-469	122,607	1,541,437
11	羽村市	-482	1,887	112,669
12	清瀬市	-584	4,490	192,864
13	日野市	-586	47,180	626,770
14	東村山市	-597	6,962	389,640
15	東久留米市	-676	1,223	321,326
16	瑞穂町*	-718	15,280	38,501
17	小平市	-756	18,589	664,639
18	狛江市	-791	23,584	356,802
19	西東京市	-927	7,162	790,469
20	稲城市	-995	7,513	400,155
21	府中市*	-2,177	408,443	974,348
22	昭島市*	-2,298	18,928	280,395
23	多摩市*	-3,165	11,160	477,519
24	立川市*	-3,486	8,922	653,096
25	国立市*	-3,553	97,753	368,370
26	小金井市*	-3,891	172,116	656,247
27	調布市*	-4,968	7,241	1,189,000
28	国分寺市*	-5,125	40,056	694,228
29	三鷹市*	-5,165	65,164	1,047,642
30	武蔵野市*	-7,794	86,788	1,240,323
-	多摩地域	-1,894	1,503,582	15,287,959

(出所) 総務省「令和 3 年度受入額の実績等」及び「令和 4 年度課税におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除等の適用状況」より当研究所推定

(備考) 自治体名の※印は、令和 4 年度普通交付税不交付団体。寄附による住民 1 人当たりの収支については、②から③を引き、各自治体の人口で割って算出している（ただし、2022 年度普通交付税交付団体は、③の値を 0.25 倍している）

円となる。一方、不交付団体である立川市には補填が行われず、控除額全額が自治体の減収となり、結果として立川市の方が減収額は大きくなる。

東京都区部においても税金の流出は問題視されている。2022 年度の流出額が 87 億円を超えた世田谷区では、自治体の広報で「ふるさと納税特集号」を発行し、世田谷区への寄附を募るとともに、税金流出の実情を訴えている。ふるさと納税が盛り上がりを見せる裏では、各所から税金の流出による行政サービスの低下を懸念する声が

上がっている。

表 1 は、総務省の公表データに基づいて当研究所が推計した 2021 年度の多摩地域におけるふるさと納税による寄附金収支ランキングだ。1 位の檜原村と 2 位の奥多摩町では流入超過となったものの、他の全ての自治体で流出超過となった。多摩地域全体の平均では、住民 1 人当たり 1,894 円のマイナスと推計され、ふるさと納税による減収の影響の大きさを示している。また、当然のことながら普通交付税の不交付団体である自治体ほど、流出超過額が大きくなっている。多摩地域全体の 2021 年度の寄附による税額控除額は 152 億 8,796 万円と、寄附の受入金額 15 億 358 万円の 10 倍以上となっており、多摩地域全体で見ても圧倒的に流出額が流入額を上回っている。ただ、寄附の受入金額は、ふるさと納税が始まった 2008 年度のデータである 7 億 4,286 万円と比べるとおよそ 2 倍近くに伸びており、今後もさらに受入金額を伸ばす可能性は十分あるといえるだろう。

自治体別の寄附の受入金額を見ると、府中市（4 億 844 万円）、町田市（2 億 3,817 万円）、小金井市（1 億 7,212 万円）、八王子市（1 億 2,261 万円）、国立市（9,775 万円）などの自治体が多かった。しかし、これらの自治体では寄附による税額控除額も同様に多い傾向があるため、収支には反映されづらいのが現状である。

自治体の個性が光る返礼品

自治体からの返礼品は、納税者にとって大きな魅力である。ふるさと納税の市場がここまで拡大した要因の一つに返礼品の充実があることは言うまでもなく、ふるさと納税制度の中で大きな役割を果たしてきた。一方で、過熱する返礼品競争に対しては、2019 年の法改正で、返礼品の返礼割合を寄附額の 3 割以下とすることや返礼品は地場産品とすることなどが定められている。

多摩地域の各自治体においても、豊かな地域資源を活かした返礼品の数々が用意されている。現在、多摩地域内でふるさと納税の返礼品を用意しているのは、福生市を除く 29 市町村である。そのうち寄附受入金額が最も多い府中市では、サントリー社のビール各種が代表的な返礼品だ。次いで多い町田市では、オーディオテクニカ社のイヤホンがふるさと納税ポータルサイト内のランキング上位の常連となっており、全国的に名の知れた大企業の製品は返礼品として安定した人気を博していることが窺える。

表 2 多摩地域の地域資源を活かした個性的な返礼品の一例

	寄附金額	内容
食 品 ・ 物 品	～ 10,000 円	市役所でとれたはちみつ「きよはち」（清瀬市・5,000 円）
		あきしまの水 490ml × 24 本（昭島市・10,000 円）
		Poki ネーム印（三鷹市・10,000 円）
		日野産食材の食育体験ミールキット（日野市・10,000 円）
	～ 50,000 円	「五日市物語」と「あきる野物語 空色の旅人」DVD2 本セット（あきる野市・15,000 円）
		旧国立駅駅舎鉄道レール文鎮（国立市・17,000 円）
	～ 100,000 円	アルバルク東京 2022-23 シーズン全選手直筆サイン入りユニフォーム（立川市・60,000 円）
	寄附金額	内容
体 験 ・ イ ベ ン ト 他	～ 10,000 円	羽村市動物公園ファミリーパス（羽村市・9,000 円）
		ロード・クロスバイク 1 日レンタル（青梅市・10,000 円～）
	～ 50,000 円	多摩霊園 お墓清掃代行サービス（府中市・15,000 円）
		野菜の収穫体験引換券（小金井市・15,000 円）
		ドローンによる屋根点検（東村山市・15,000 円）
		桜ヶ丘ゴルフ練習場プラン（多摩市・20,000 円～）
		侍（SAMURAI）武士道（BUSHIDO）体験（町田市・20,000 円～）
		小学生向け「鉄道ダイヤ作成教室」（調布市・24,000 円）
		郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」（小平市・25,000 円～）
		プロボウラーによるワンポイントレッスン付きボウリング 90 分投げ放題券 6 枚（東大和市・30,000 円）
		乗馬体験お試し 2 回コース（八王子市・50,000 円）
	～ 100,000 円	クイックドック（人間ドック）利用券（稲城市・80,000 円）
		むさしの FM PR・CM 放送権（1 分間 CM・週 1 回放送／月 4 回）（武蔵野市・100,000 円）

（備考）各自治体が 2022 年 12 月現在、返礼品として自治体のホームページや各ふるさと納税ポータルサイト内で公表しているものを、当研究所が独自に選び掲載

また、ここ数年で返礼品の取扱いを始めた自治体も複数あり、中でも調布市は 2022 年 12 月から開始したばかりだ。導入に至った経緯について、同市行政経営部企画経営課の長井彰吾氏は、「当市では、様々な要因で影響を受ける地域経済の活性化を促すことも目的の一つとする中で返礼品の取扱いを始めました」と話す。返礼品は、近隣の住民や通勤・通学などで同市に馴染みのある人に向け、飲食店のチケットなど市内に人を呼び込むものも用意したという。今後も反応を見ながら徐々に品数を増やす予定だ。

各自治体の返礼品の中には、調布市と同様に実際にその場所を訪れて体験できるものも多い。例えば、小金井市の「野菜の収穫体験引換券」は、市内の農園で新鮮な野菜の収穫を年間を通して楽しむことができ、家族連れに好評だ。ふるさと納税は、自分の住む自治体に寄附しても返礼品をもらうことができないため、体験系の返礼品は近隣住民がターゲットになっている。ほかにも、寄附先の自治体に住む家族などへの訪問や家事代行、お墓の清掃代行など、生活に根ざした実用的なサービスも多い。

調布市の長井氏は、「まずは、市内事業者の支援と市の魅力発信を積極的に行い、調布市を PR していきたい。いずれは返礼品ありきではない、当市への応援のお気持ち

による寄附につながれば嬉しいです」と力を込める。拡大し続けるふるさと納税の市場に対応するために、各自治体では柔軟な発想による新たなアイデアの捻出が求められる。

ふるさと納税制度のこれから

日本各地に魅力的な返礼品が次々と登場し、ふるさと納税を行う人が増加した結果、都市部から地方へお金の流れが発生した。それによって潤っている自治体がある一方で、税収の減収に頭を悩ます自治体が出ていることも事実だ。現状の制度が続く以上、ふるさと納税による自治体間での税収の差は広がるばかりだろう。

ふるさと納税による減収が目立つ多摩地域の自治体では、寄附先として選ばれるために試行錯誤を続けている。ふるさと納税は、納税者が寄附先を自ら選択できることに大きな意味があり、思い入れのある地域や応援したい地域に税制を通じて力になることができる制度である。今後は、返礼品から寄附先を選ぶ楽しさに加え、多摩地域内で応援したい地域や馴染みある近隣自治体への気持ちのこもった寄附が増えていくことを期待したい。それが、多摩地域のさらなる発展につながっていくはずだ。（畑山若菜／編集：野村智子）

たましん中小企業景況調査報告

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,100 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2022 年 12 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日 2022 年 11 月 2 日～12 月 1 日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,086 先
4. 回答先数 1,084 先
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4人	338	31%	50	16%	26	29%	100	57%	69	28%	47	26%	46	55%
5～9人	234	22%	58	19%	26	29%	34	19%	43	18%	53	29%	20	24%
10～19人	178	16%	84	27%	14	16%	10	6%	25	10%	36	20%	9	11%
20～29人	94	9%	34	11%	6	7%	10	6%	18	7%	22	12%	4	5%
30～39人	56	5%	21	7%	4	4%	8	5%	16	7%	6	3%	1	1%
40～49人	39	4%	15	5%	1	1%	2	1%	13	5%	7	4%	1	1%
50～99人	84	8%	35	11%	6	7%	12	7%	25	10%	5	3%	1	1%
100人～	61	6%	16	5%	6	7%	0	0%	34	14%	4	2%	1	1%
合計	1,084	100%	313	100%	89	100%	176	100%	243	100%	180	100%	83	100%

業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。（ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。）

今期の全業種業況DIは、前期より2ポイント下降のマイナス10となった。物価の上昇に歯止めがかからず、家計に影響を与えているとともに、各企業の利益を圧迫する原因となっている。新型コロナウイルスの影響については、行動制限の緩和や、旅行支援策の実施によって経済活動は正常化しつつあったものの、11月下旬から再び感染者数が増加しており、今後の動きに注視が必要である。

業種別に見ると、サービス業を除く5つの業種で業況DIが悪化した。これにより全ての業種の業況DIがマイナス圏となった。

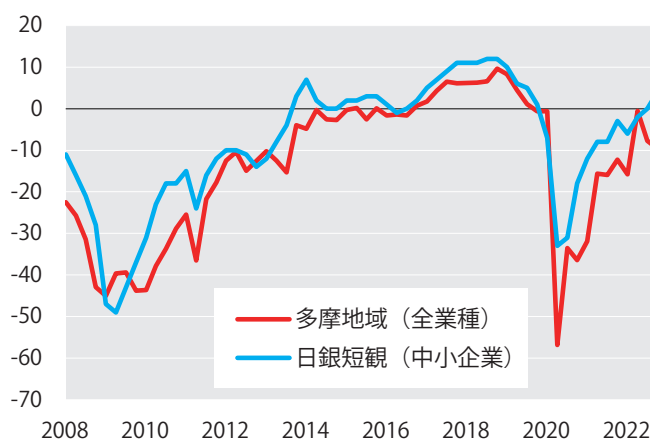
規模別に見ると、中規模企業が前期より2ポイント下降の1、小規模企業が2ポイント下降のマイナス19となっている。

なお、来期の全業種業況DIは、今期より2ポイント上昇のマイナス8となる見通しである。

※本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2022年 6月期	2022年 9月期	2022年 12月期	変化幅	2023年 3月期 (見通し)	変化幅
全業種	-1	-8	-10	-2	-8	+2
中規模	13	3	1	-2	2	+1
小規模	-13	-17	-19	-2	-18	+1
製造業	6	0	-4	-4	-2	+2
中規模	25	12	10	-2	14	+4
小規模	-7	-8	-13	-5	-13	0
卸売業	-5	-5	-6	-1	-8	-2
中規模	1	3	2	-1	6	+4
小規模	-19	-24	-27	-3	-40	-13
小売業	-16	-27	-29	-2	-27	+2
中規模	-4	-12	-20	-8	-15	+5
小規模	-25	-37	-35	+2	-36	-1
サービス業	-6	-13	-12	+1	-10	+2
中規模	7	-4	-3	+1	-4	-1
小規模	-36	-35	-34	+1	-26	+8
建設業	7	0	-2	-2	0	+2
中規模	31	26	24	-2	18	-6
小規模	-1	-9	-11	-2	-6	+5
不動産業	13	-2	-4	-2	-2	+2
中規模	33	5	4	-1	3	-1
小規模	-4	-8	-9	-1	-6	+3
日銀短観（中小）	-2	0	4	+4	-2	-6

業況DIの推移



お客さまのコメント

製造業

- ・ 積み上がっていた受注が捌けてきている。受注状況も旺盛で半年先までの受注が決まっている。(小平市、精密電子部品製造業)
- ・ 水道光熱費の上昇により利益率が低下している。(府中市、パン類包装資材製造業)
- ・ 試作品の製造が中心であり、取引先の業況回復がなければ厳しい。(八王子市、精密部品加工業)
- ・ 現状は円安や物価高の直接的な影響は受けていないものの、今後の先行きが不透明なため、積極的な行動を取りづらい。(立川市、内視鏡・測量機部品製造業)

卸売業

- ・ 物価の上昇から、家計の財布の紐が堅くなってきているように感じる。(あきる野市、食肉卸売業・飲食店)
- ・ ウクライナ侵攻により欧州産の小麦が入らず国産で対応しているため、客離れの懸念がある。(八王子市、菓子・パン材料卸売業)
- ・ 長期に渡り卸売価格を変えてこなかったが、円安の影響を受け、今後価格交渉を行っていく。(八王子市、茶葉輸入業)

小売業

- ・ エネルギー価格の高騰のほか、生産者の減少も原因となり、仕入価格が高騰している。(昭島市、生花・苗木販売業)
- ・ 依然として仕入れが難しい状況である。円安の影響から中古市場に海外業者が買いに来ており、良い状態のバイクが海外に流れている。(八王子市、オートバイ販売業)
- ・ エネルギー価格が高騰しているため、出張等で修理に行く際の費用増加が懸念される。(東村山市、バイク販売修理業)
- ・ 仕入価格が高いものでは8割上昇し、商品在庫も思うように揃えられないため、スピーディーな納入に苦慮している。(八王子市、家電販売業)

サービス業

- ・ クリーニング店の無人化を計画している。24時間受付対応と人件費の削減に寄与できると考えている。(武蔵野市、クリーニング業)
- ・ 生徒の保護者の収入減少が懸念される。今後収益減少が見込まれる。(清瀬市、教育・学習支援業)
- ・ コロナ感染者の増加が原因で、訪問介護の需要が激減している。(福生市、介護業)

建設業

- ・ 取引先を一新した効果が表れている。売上げ・利益が改善傾向にある。(八王子市、一般建築業)
- ・ 従業員のレベルアップに期待している。教育や福利厚生の実施を図り、その結果として収益の増加に繋げたい。(八王子市、防犯防災設備販売工事業)
- ・ 前期に比べると現場規模が小さい。個人向けの割合が少し高く、売上げが伸び悩んでいる。(三鷹市、建設業)

不動産業

- ・ 物件の状態をきれいに保つなど、CS向上に努めている。(八王子市、不動産業)
- ・ 自然災害による管理物件の破損が危惧される。(八王子市、不動産仲介業)
- ・ 老朽化したアパートの建替え、農家の廃業などといった不動産情報の収集が課題である。(あきる野市、建売・仲介業)

お客さま

景気動向 インタビュー

株式会社藤和ハウス

代表取締役社長 小高欣一氏

西東京市の田無駅近くに本社を構える株式会社藤和ハウス。創業当初から地域密着を掲げてきた同社の強みは、長年にわたって多摩地域の中で築き上げた独自のネットワークだ。不動産に関するあらゆる事業を扱う「住まいのトータルプランナー」として、顧客からも高い評価を得ている。



代表取締役社長の小高氏

——事業の概要について

今年で創業 49 年目を迎えた当社は、不動産の売買仲介事業を主として、多摩地域を中心に愛知、福岡を含め 14 店舗を展開しています。他にも不動産分譲、不動産運用、リフォーム、賃貸仲介管理など、あらゆるニーズにお応えできる体制を整えています。

地域貢献活動にも力を入れており、地域のイベントやお祭りへの協賛、多摩地域の大学で学ぶ学生の支援など様々な活動を行っています。

——経営動向について

新型コロナウイルスの流行によって、不動産に対する需要に変化が生じました。家に住みやすさを求める人が増えた結果、都心から広い敷地のある郊外へ、都内では西へ西へ、と人が流れたのです。この変化は、多摩地域を中心に展開する当社にとってはプラスとなりました。

最近、首都圏の不動産価格は上昇傾向にあり、田無でも戸建住宅の相場が上がっていると感じています。同じ物件でも価格が上がると購入層が限られてしまいます。ただし、この動きは金利の動向や資材の高騰など、様々

な要因が絡み合って起こる一時的なもので、いずれ落ち着くと思われます。

人材については、新卒・中途に関わらず毎年約 30 名ほど採用しており、きめ細かな研修による人材育成を行っています。多摩地域に住む社員も多く、地域のことを知り尽くした人材が揃っていることが、お客様に喜んでいただけるご提案につながっていると感じています。

——今後の事業展開について

お客様とのお付き合いは、物件の引渡しからが本当のスタートです。お住まいになったあともお客様の相談に応じる部門があり、喜んでいただいています。お客様のライフステージに合わせて買ったり直したりする、その変化に寄り添える会社でありたいと考えています。

当社では多摩地域全域で分譲住宅地の販売を行っており、毎週末 200 ヲ所以上で現地見学会を開催しています。数十棟の大規模分譲住宅地では、道路などのインフラが整備され、住民同士の関係も新たなスタートとなります。これらの「小さな街」は、ファミリー層に人気があり、周辺地域にも活気をもたらします。多摩地域にはまだ十分な土地があり、この先ますます開発が進み発展していくでしょう。当社もその一助となるよう、新店舗の展開を視野に、お客様に選ばれ続ける多摩地域 No.1 の不動産会社を目指して、攻め続けていきます。



「買う・売る・建てる・貸す・借りる・直す」すべての場面で顧客をサポートする

会社名：株式会社藤和ハウス
代表者：小高 欣一
本社所在地：東京都西東京市田無町 4-7-9
業種：不動産売買仲介業
ホームページ：<https://www.towa-house.co.jp>
インタビュー：2022 年 12 月 19 日

特別調査 2023 年の経営見通し

今回の特別調査では、2023 年の経営見通しについてのアンケート調査を実施しました。

2023 年の景気見通しについて尋ねたところ、「良い※」と回答した企業は 5.6%、「悪い※」と回答した企業は 67.9% となり、「悪い」と回答した企業が「良い」と回答した企業を大幅に上回る結果となった（図 1）。2021 年に実施した同様の調査（2022 年見通し）と比べて、今回調査結果は、より悲観的な見通しとなっている。この背景として、物価上昇やロシア・ウクライナ戦争の長期化等の影響があると考えられる。

次に、2023 年の売上額伸び率の見通しについて尋ねたところ、47.8%と、ほぼ半数の企業が「変わらない」と回答した（図 2）。「増加する」は 29.3%、「減少する」は 22.8%となり、若干ではあるものの、「増加する」と答えた企業数が上回っている。

続いて、2023 年の事業環境を展望したときの経営上のリスクについて尋ねた（図 3）。その結果、「原材料・仕入価格の高騰」と答えた企業が 73.6%と、全体の約 4 分の 3 を占める結果となった。次いで多かった回答の、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰（31.6%）」と合わせると、非常に多くの企業が物価上昇リスクの大きさを認識していることがわかる。以下、「コロナなど感染症の感染再拡大（27.0%）」、「円安・インフレの加速（21.9%）」、「経営者や従業員の健康問題（12.5%）」、「ロシア・ウクライナを含む海外情勢の緊迫化（11.7%）」、「取引先廃業等による売上げ激減（11.1%）」と続いた。

with コロナの生活様式が浸透し、各地の人出や消費も回復の方向に向かっている中、消費者物価は上昇を続けている。2023 年 2 月以降も、冷凍食品や調味料など、食料品の多数の品目の値上げが予定されており、消費意欲の低下が懸念される。一方、企業側も仕入価格の上昇分を完全に転嫁できない企業も多く、利益減少の要因となっている。国際政治情勢が不安定化する中で、多摩地域経済も不透明感を強めており、各企業の不安が現れた調査結果となった。

※良い…「非常に良い・良い・やや良い」の計、
悪い…「やや悪い・悪い・非常に悪い」の計

図 1. 景気見通し

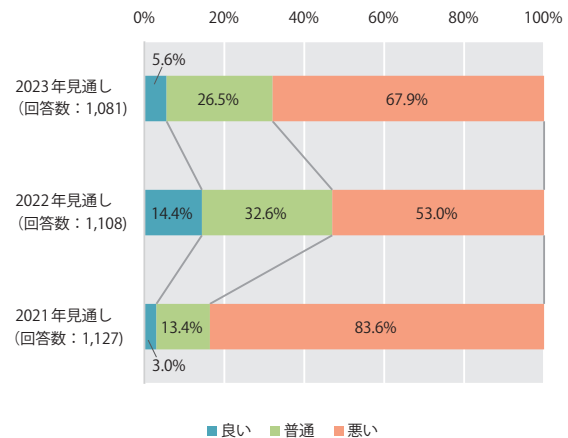


図 2. 2023 年の売上額伸び率見通し

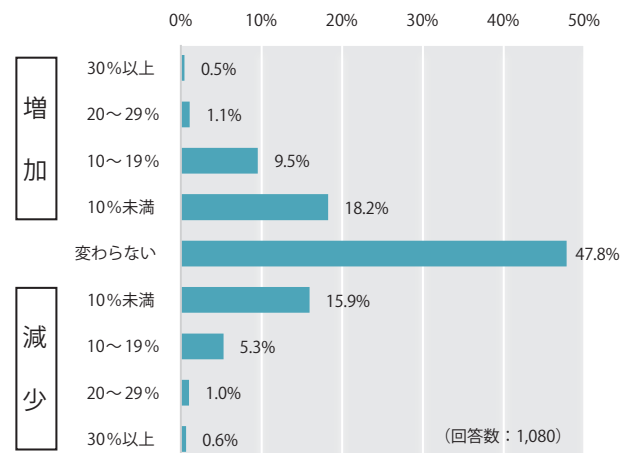
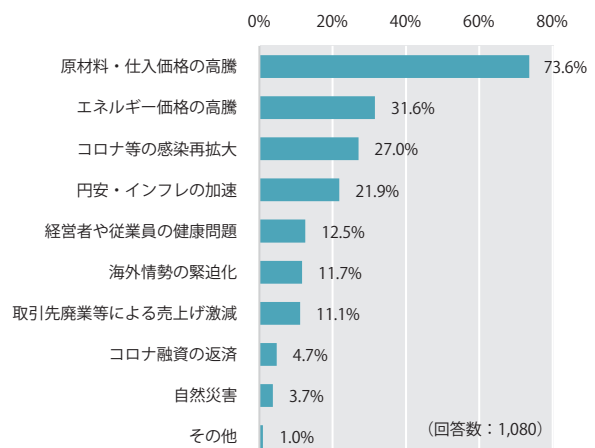


図 3. 2023 年における経営リスク（3 つ以内）



多摩の統計データ

	面積 (km) 2022年10月	人口 (人) 2022年12月	人口 対前年増減 (人) 2022年12月	世帯数 (世帯) 2022年12月	民営 事業所数 (所) 2019年	民営事業所 従業者数 (人) 2016年	製造品 出荷額等 (百万円) 2020年	農業産出額 (千万円) 2020年
東京都	2,194.05	13,848,931	44,126	7,454,015	913,912	9,005,511	7,080,474	2,289
特別区	627.53	9,574,523	43,143	5,335,494	755,526	7,550,364	2,998,631	383
多摩地域	1,159.81	4,250,194	1,375	2,104,158	156,194	1,444,320	4,080,149	1,590
八王子市	186.38	562,317	198	279,641	22,342	215,748	398,541	151
立川市	24.36	185,489	363	95,733	9,905	112,294	86,620	111
武蔵野市	10.98	148,139	22	78,410	10,285	81,486	9,388	27
三鷹市	16.42	190,148	-558	96,389	6,246	56,139	28,036	68
青梅市	103.31	130,380	-774	64,678	4,990	47,556	158,601	31
府中市	29.43	260,089	-281	128,837	9,566	103,113	697,348	84
昭島市	17.34	114,272	511	56,292	3,971	44,496	414,905	17
調布市	21.58	238,614	547	122,652	8,803	72,541	42,667	47
町田市	71.55	430,964	431	205,314	14,874	134,323	86,413	86
小金井市	11.30	124,800	99	62,794	3,576	29,989	3,930	22
小平市	20.51	196,873	1,551	95,707	5,679	54,774	94,313	82
日野市	27.55	187,284	-23	92,632	5,406	56,826	203,896	44
東村山市	17.14	151,871	197	75,543	4,599	36,679	70,758	78
国分寺市	11.46	128,401	675	63,593	4,529	33,866	16,514	55
国立市	8.15	76,246	-159	39,203	3,382	26,638	2,959	17
福生市	10.16	56,256	-101	30,398	2,131	16,664	19,832	2
狛江市	6.39	82,820	-255	43,278	2,422	15,428	15,054	19
東大和市	13.42	84,889	-492	40,264	2,824	22,524	83,497	17
清瀬市	10.23	74,709	-246	36,667	2,120	18,825	17,867	93
東久留米市	12.88	116,932	-97	56,132	3,775	28,517	137,284	87
武蔵村山市	15.32	71,349	-536	32,480	2,863	25,388	109,042	154
多摩市	21.01	148,203	592	74,449	4,718	60,945	30,516	8
稲城市	17.97	93,372	450	42,369	2,604	22,070	24,420	87
羽村市	9.90	54,504	-153	26,340	2,089	24,859	590,167	16
あきる野市	73.47	79,911	-266	36,819	2,576	21,510	33,166	71
西東京市	15.75	205,952	130	101,138	6,534	47,900	26,974	49
瑞穂町	16.85	32,176	-154	15,192	2,086	21,509	505,192	54
日の出町	28.07	16,421	-128	7,516	835	9,017	168,442	13
檜原村	105.41	2,045	-28	1,131	164	752	1,965	0
奥多摩町	225.53	4,768	-140	2,567	300	1,944	1,846	0
島しょ	406.71	24,214	-392	14,363	2,192	10,827	1,694	316
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	総務省「経済センサス-基礎調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2023年1月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所

〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せてご覧いただくのがお勧めです。本誌には載せきれない様々なデータやレポートのほか、バックナンバーもご覧いただけます。